



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL http://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 寛治
 問合せ先責任者 (役職名) 戦略業務室 (氏名) 黒田 修平 TEL 075-257-8585
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,971	△5.7	2,148	1.6	2,269	1.8	1,478	9.7
28年3月期	48,727	4.6	2,114	26.2	2,229	22.1	1,347	20.6

（注）包括利益 29年3月期 1,700百万円（85.2%） 28年3月期 918百万円（△33.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	133.90	133.89	8.6	7.4	4.7
28年3月期	120.44	—	8.1	7.3	4.3

（参考）持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,839	17,664	57.2	1,624.31
28年3月期	30,906	16,766	54.2	1,504.50

（参考）自己資本 29年3月期 17,646百万円 28年3月期 16,766百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,220	△1,802	△653	6,709
28年3月期	2,009	△874	△250	7,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.50	—	19.50	38.00	424	31.5	2.6
29年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00	439	29.9	2.6
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.1	2,200	2.4	2,300	1.3	1,450	△1.9	133.46

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	11,280,177株	28年3月期	11,280,177株
29年3月期	415,904株	28年3月期	135,784株
29年3月期	11,039,247株	28年3月期	11,186,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,853	13.0	422	37.0	462	37.4	567	27.9
28年3月期	1,641	3.3	308	△11.4	336	△18.7	443	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	51.40	51.40
28年3月期	39.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,766	14,295	72.2	1,314.21
28年3月期	19,523	14,308	73.3	1,283.89

(参考) 自己資本 29年3月期 14,277百万円 28年3月期 14,308百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場は、診療報酬の改定の影響に加え、同業他社間の競争が激化しており、厳しい環境が続いております。また、調剤薬局市場は、調剤報酬及び薬価の改定の影響を受け、厳しい状況となっております。

当社グループでは、このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、コスト構造の見直しや業務の効率化を図り、各事業において収益力の向上に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は45,971百万円(前年同期比5.7%減)となりましたが、営業利益は2,148百万円(同1.6%増)、経常利益は2,269百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,478百万円(同9.7%増)となり、経常利益は過去最高利益を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、将来の事業環境の変化を見据え、営業拠点や検査施設の再編を進めるとともに、検査工程の見直しや業務の効率化を図り、コスト削減に取り組んでまいりました。

また、平成28年10月1日付で、株式会社ファルコバイオシステムズが、株式会社ファルコライフサイエンスを吸収合併するなど、グループ内の事業再編を進めてまいりました。

当連結会計年度において、新たに大阪事業所を開設し、現在は今後の売上拡大に向けて営業活動の強化に取り組んでおります。

臨床検査事業の売上高は、臨床検査の受託検体数の伸び悩み等により、27,868百万円(前年同期比2.8%減)となりました。また、営業利益は、検査原価の低減や人件費の減少等により、1,169百万円(同66.9%増)となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら、地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めており、既存店舗の処方箋応需の拡大、ジェネリック医薬品の使用の促進及び店舗運営の効率化を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度において、1店舗を開局、3店舗を閉局したことにより、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は110店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となりました。

平成28年4月に実施された調剤報酬及び薬価の改定の影響やC型肝炎治療薬の処方箋応需の減少により、調剤薬局事業の売上高は18,125百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は1,266百万円(同24.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,346百万円(前年同期末比8.5%減)となり、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,239百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,493百万円(同11.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,460百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が667百万円増加したこと及び投資有価証券が705百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、30,839百万円(同0.2%減)となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,953百万円(前年同期末比7.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ756百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が944百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,221百万円(同6.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,175百万円(同6.8%減)となり、前連結会計年度末に比べ964百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は17,664百万円(前年同期末比5.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ897百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,478百万円及び剰余金の配当429百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.2%(前連結会計年度末は54.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円減少し、6,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,220百万円(前年同期は2,009百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,228百万円、減価償却費845百万円、仕入債務の減少額949百万円及び法人税等の支払額1,009百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,802百万円(前年同期は874百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,592百万円、投資有価証券の取得による支出925百万円及び投資有価証券の売却による収入662百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は653百万円(前年同期は250百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額520百万円、長期借入金の返済による支出368百万円、配当金の支払額427百万円及び自己株式の取得による支出391百万円によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	48.0	54.2	54.2	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	51.5	49.1	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.8	1.6	1.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	33.3	109.7	99.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

臨床検査事業につきましては、都市部を中心として営業活動を強化し、売上の拡大を図るとともに、業務の効率化等により、生産性の向上に取り組んでまいります。

調剤薬局事業につきましては、引き続き調剤報酬及び薬価の改定の影響が懸念されますが、地域に根差した堅実な店舗運営を推進しつつ、既存店舗の処方箋応需の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

平成30年3月期の連結業績予想は、売上高46,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,968	6,729
受取手形及び売掛金	7,041	6,524
商品及び製品	977	1,150
仕掛品	98	51
原材料及び貯蔵品	404	410
繰延税金資産	306	295
その他	1,103	1,192
貸倒引当金	△25	△7
流動資産合計	17,874	16,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,935	9,241
減価償却累計額	△5,483	△5,473
建物及び構築物(純額)	3,451	3,768
工具、器具及び備品	7,591	7,343
減価償却累計額	△6,810	△6,545
工具、器具及び備品(純額)	781	797
土地	4,215	4,591
リース資産	520	526
減価償却累計額	△377	△426
リース資産(純額)	142	100
建設仮勘定	—	1
その他	0	0
減価償却累計額	△0	△0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	8,591	9,258
無形固定資産		
のれん	76	59
ソフトウェア	370	306
その他	5	4
無形固定資産合計	453	370
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048	2,753
繰延税金資産	785	842
その他	1,170	1,285
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	3,987	4,863
固定資産合計	13,032	14,493
資産合計	30,906	30,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,760	4,816
短期借入金	1,280	1,800
1年内返済予定の長期借入金	352	214
リース債務	84	58
未払金	954	1,155
未払法人税等	587	429
賞与引当金	650	582
その他	1,040	897
流動負債合計	10,710	9,953
固定負債		
長期借入金	368	238
リース債務	92	98
繰延税金負債	86	177
役員退職慰労引当金	773	137
退職給付に係る負債	1,864	1,918
資産除去債務	144	147
その他	100	503
固定負債合計	3,429	3,221
負債合計	14,140	13,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,307	3,307
利益剰余金	10,059	11,108
自己株式	△187	△579
株主資本合計	16,550	17,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	438
その他の包括利益累計額合計	216	438
新株予約権	—	17
純資産合計	16,766	17,664
負債純資産合計	30,906	30,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,727	45,971
売上原価	34,380	32,243
売上総利益	14,346	13,728
販売費及び一般管理費	12,231	11,579
営業利益	2,114	2,148
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	54
貸倒引当金戻入額	0	13
指導料収入	23	21
その他	75	61
営業外収益合計	147	152
営業外費用		
支払利息	15	12
支払手数料	5	5
保険解約損	—	5
その他	11	8
営業外費用合計	32	31
経常利益	2,229	2,269
特別利益		
投資有価証券売却益	200	172
事業譲渡益	—	46
特別利益合計	200	218
特別損失		
固定資産除却損	8	14
投資有価証券売却損	—	44
減損損失	89	66
災害損失	—	23
退職給付費用	—	40
事務所移転費用	19	58
その他	—	10
特別損失合計	117	259
税金等調整前当期純利益	2,313	2,228
法人税、住民税及び事業税	904	796
法人税等調整額	61	△45
法人税等合計	965	750
当期純利益	1,347	1,478
親会社株主に帰属する当期純利益	1,347	1,478

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,347	1,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429	222
その他の包括利益合計	△429	222
包括利益	918	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918	1,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	10,201	△1,292	15,720
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
剰余金の配当(中間配当)			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347		1,347
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△132	△1,074	1,206	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△132	△142	1,104	829
当期末残高	3,371	3,307	10,059	△187	16,550

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	645	645	16,365
当期変動額			
剰余金の配当			△207
剰余金の配当(中間配当)			△207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,347
自己株式の取得			△102
自己株式の処分			0
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△429	△429	△429
当期変動額合計	△429	△429	400
当期末残高	216	216	16,766

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,307	10,059	△187	16,550
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
剰余金の配当(中間配当)			△211		△211
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478		1,478
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,049	△391	657
当期末残高	3,371	3,307	11,108	△579	17,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	216	-	16,766
当期変動額				
剰余金の配当				△217
剰余金の配当(中間配当)				△211
親会社株主に帰属する当期純利益				1,478
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	222	17	239
当期変動額合計	222	222	17	897
当期末残高	438	438	17	17,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,313	2,228
減価償却費	850	845
減損損失	89	66
のれん償却額	63	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	54
受取利息及び受取配当金	△47	△55
支払利息	15	12
固定資産除却損	8	14
事業譲渡損益(△は益)	-	△46
投資有価証券売却損益(△は益)	△200	△127
売上債権の増減額(△は増加)	△578	554
たな卸資産の増減額(△は増加)	154	△131
仕入債務の増減額(△は減少)	264	△949
その他	△159	△280
小計	2,763	2,186
利息及び配当金の受取額	47	55
利息の支払額	△18	△12
法人税等の支払額	△782	△1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	-
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△402	△1,592
有形固定資産の売却による収入	-	170
無形固定資産の取得による支出	△89	△87
事業譲渡による収入	-	52
投資有価証券の取得による支出	△943	△925
投資有価証券の売却による収入	538	662
保険積立金の解約による収入	11	20
その他	10	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874	△1,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	810	520
長期借入れによる収入	550	100
長期借入金の返済による支出	△995	△368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△98	△86
配当金の支払額	△413	△427
自己株式の取得による支出	△103	△391
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	881	△1,236
現金及び現金同等物の期首残高	7,063	7,945
現金及び現金同等物の期末残高	7,945	6,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業及び調剤薬局事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,637	20,089	48,727	—	48,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	0	24	△24	—
計	28,661	20,090	48,751	△24	48,727
セグメント利益	700	1,668	2,369	△254	2,114
セグメント資産	9,538	8,762	18,300	12,606	30,906
その他の項目					
減価償却費	549	146	695	154	850
のれんの償却額	45	17	63	—	63
減損損失	—	0	0	88	89
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306	155	461	70	532

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△254百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,350百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,095百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額154百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額88百万円は、全社資産等に係る建物及び土地等の減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,846	18,124	45,971	—	45,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	22	△22	—
計	27,868	18,125	45,993	△22	45,971
セグメント利益	1,169	1,266	2,435	△286	2,148
セグメント資産	9,199	5,773	14,972	15,866	30,839
その他の項目					
減価償却費	544	136	681	158	839
のれんの償却額	—	17	17	—	17
減損損失	6	39	45	21	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542	87	630	1,132	1,762

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,097百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,866百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額158百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額21百万円は、全社資産等に係る土地の減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504.50円	1,624.31円
1株当たり当期純利益金額	120.44円	133.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	133.89円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,347	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,347	1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	11,186,859	11,039,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,328
(うち新株予約権(株))	(—)	(1,328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,766	17,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	△17
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(△17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,766	17,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,144,393	10,864,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。